

様式第2号（第5条関係）

平成29年8月8日

出張報告書

栗山町議会議員 鶴川和彦様

栗山町議会議員

千葉清己



このたび、下記のとおり出張いたしましたので報告します。

記

- 1 期 日 平成29年7月18日～平成29年7月19日まで
- 2 旅行先 札幌市北区 自治労会館
- 3 目的 全国地方議員交流研修会
- 4 関係書類 別紙のとおり



政務活動報告

研修先：札幌市北区 自治労会館

研修日：2017年7月18日 13:30～17:00

7月19日 9:30～15:30

研修者：千葉 清己（外に31都道府県より180名の地方議員が参加）

内容：第14回全国地方議員交流研修会

1日目 記念講演「トランプ政権と日本」

講師 亀井 静香 衆議院議員

世界は協調から分断へ進みつつある。既成政党は急激に力を失いつつある。

労働組合も組織率が低下し、必要なところへの対応が困難になって来ている。

中国、韓国は過去の戦争の痛みを忘れてはいない。日本は加害者だったという歴史からは

逃れられない。

北朝鮮への日本の対応も現在は何の影響力もないのだから、影響力を発揮する努力をしなければならない。

トランプ大統領は北朝鮮への武力行使を示唆したが、在韓米軍が35,000人いることを考えれば、実効性は皆無。

一方、北朝鮮もアメリカ本土への核攻撃は不可能である。

日本は対話による外交を粘り強く追及すべきである。

特別報告「北海道の現状と地方自治の課題」

講師 逢坂 誠二 衆議院議員

政府は地方自治体に対し「言うとおりにしなければ地方交付税を減らす。」と言っているが今までの価値観が正しかったのか、改めて考え直す時期に来ている。

観光振興のために、人を呼べば良いのではなく、地域の魅力を切り売りするのではなく、自立への発想の転換を図るべきである。

そのためには徹底的な情報公開、公文書の管理の明確化にある。

資本主義は限界に来ている。実体経済は日本のGDPが500兆円であるのに対し、株式や配当等の資本経済はその倍以上となっている。

地方自治体は地域で実際に活動し、住民と向き合っている。その実態を政府に訴える事が求められている。

特別報告「沖縄の現状と課題」

講師 吉田 勝廣 沖縄県政策調整監

沖縄の民意は辺野古新基地建設に反対であり、過重な基地負担が沖縄に重くのしかかっている。

翁長知事はもともと自民党の出身だったが、辺野古基地建設を認めない立場から知事選に立候補して当選した。日米安全保障条約はどうするのか、という声があるが、

知事は「必要である。」という見解である。

2日目 分科会「疲弊と貧困化が進む地域をどうするか。打開に向けた自治体の課題」

問題提起1「地域の貧困と疲弊をデータから読み解く」

渡邊 浩 シンクタンク「21世紀の九州」研究員

熊本地震から1年3か月経過し、被災家屋の公費解体3万5千棟のうち、7割が完了。約2万世帯、4万8千人が仮住まい、4割の人が住宅再建未定。被災農家や自営業者の廃業が昨年、5.9%の全国一の減少率となった。

問題提起2「社会福祉からみた北海道の地域の疲弊・貧困の状況」

横山 純一 北海学園大学法学部教授

北海道農業と本州農業の違いは専業農家戸数にあり、TPP等への影響が懸念される。

過疎地域と縮小社会が進行し、今までは高齢化の中でも前期高齢者が地域活動を担って来たが2025年には前期高齢者が2割減少の見込みなので縮小社会が一層、進行する。よって町内会が成り立たない地域が多数出る。

北海道は要保護児童数の割合が3.76%で全国一高い。準要保護の場合は自治体ごとに認定基準が違い、就学援助の財源は2005年からは国庫支出金から交付税に変更された。就学援助制度以外の対応が必要となっている。

問題提起3「北海道農業の現状と課題」

山居 忠彰 前北海道農民連盟書記長

北海道は全国の4/1の耕地面積と全国一の農業生産額で生産コストも低い、農村地域においても人口減少や農業従事者の高齢化による担い手不足が懸念される。

食の安心への高まりがある今こそ、原産地表示やトレーサビリティなどを追及し、北海道ブランド力の発揮が期待される。

多様な農業の共存、人類の生存権、農業の多面的機能への配慮、食料安全保障の確保により行き過ぎた貿易至上主義を是正することが求められている。

参加しての感想

全国から超党派の議員が集まったので、亀井氏も含めて色々な異なる意見も聞けた。沖

縄の現状についても、現地の声が聞けたことが収穫となった。